



2007年4月9日

各位

会社名 新日鉱ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高萩光紀
コード番号 5016
問合せ先 総務グループ(総務担当)
取締役 八牧暢行
電話 03-5573-5129

2007-2009年度中期経営計画の策定について
- 併せて2015年度を目途とした長期ビジョンづくりに着手 -

当社(本社:東京都港区虎ノ門二丁目、社長:高萩光紀)は、今般、2007年度から2009年度を対象とする中期経営計画(以下「本中計」)を策定いたしました。本中計においては、成長戦略に一段の拍車をかけるとともに、財務体質の更なる改善に努めてまいります。

2007-2009年度中期経営計画(総括)

(1) 基本方針

成長戦略を積極的に実行する。
財務体質を一段と強化する。
より一層のコスト削減と高付加価値事業の強化・拡大に努める。

(2) 数値計画

収益面では、最終2009年度において、経常利益1,600億円、当期純利益900億円を計上する。
(為替115円/ドル、原油価格50ドル/バレル(ドバイスポットベース)、銅価200セント/ポンドを前提)
財務面では、かねて目標としている「2010年度末までに自己資本比率40%以上、D/Eレシオ1.0倍以下」を目指す。ただし、D/Eレシオの目標は、1年前倒しの2009年度末に達成する。
投資面では、3年間の設備投資・投融資総額は4,350億円、そのうち約70%に相当する3,050億円を競争力強化、能力増強、新規事業、研究開発等の成長戦略に投じる。

また、本中計の策定と併行して、この3カ年を越えた将来のあるべき姿、すなわち、次の骨子による「2015年度を目途とした長期ビジョン」の検討に着手いたしました。今後、この骨子に基づき、具体的ビジョンを策定してまいります。

2015年度を目途とした長期ビジョンの骨子

- (1) 2015年度の基礎収益力として、連結経常利益2,500億円以上を目指す。
- (2) この目標に向け、リスク・リターンバランスのとれた事業のベストポートフォリオを追求する。
- (3) 既存事業の拡充、新規事業の探索等にあたっては、研究開発力強化やM&A・アライアンスを推進する。
- (4) グローバル人材の確保・育成、IT基盤の整備、グループ会社の再編、地球環境問題への対応など、経営インフラの整備に取り組む。
- (5) グループシナジーの少ない事業や収益低迷事業については、その方向性を明確にする。
- (6) これらの諸施策を講じていくため、本中計期間を含む2014年度までに1兆円規模の設備投資・投融資を行う。

本中計の概要は以下のとおりです。

(1) 事業環境

原油価格や銅価に代表される「資源インフレ」は、ここにきて鎮静化の兆しもあるが、BRICs 諸国の旺盛な資源需要の拡大はまだまだ続くものと予測され、また地政学的リスクもあることから、資源・エネルギー価格は高止まり状態で推移すると見ている。

石油事業

- ・原油需要は堅調に推移し、価格は、2006 年度に比べ低下するものの、過去の水準より高いレベルが継続する。
- ・国内の石油製品需要は、産業用重油の減少や省エネ車普及による自動車燃料油の減少により、総じて低下する。
- ・石化製品(特に芳香族製品)は、アジアなどの発展途上国の需要増加と相俟って、需給タイトな状態が継続する。

金属事業

- ・銅価は、2006 年度に比べ低下すると予想するが、依然として旺盛な銅地金需要により、過去の水準よりかなり高いレベルで推移する。一方、製錬マージンは、鉱石需給のタイト化やメジャー寡占化等により大幅に低下する。
- ・環境意識の高まりとともに、ゼロエミッション・クリーンリサイクルニーズが増加する。このため、リサイクル原料の新たなソース確保が必要となる。
- ・IT素材需要は、社会ニーズの多様化や自動車分野のIT化進展等により増大する。ただし、部材マーケットにおけるコスト・開発面での競争は一段と激化する。

(2) 前提条件

本中計最終の 2009 年度の前提条件は、為替は 1 ドル 115 円、原油価格はドバイスポットベースで 1 バレル当たり 50 ドル、銅価は 1 ポンド当たり 200 セントと設定した。

また、パラキシレン、銅、IT 関連等の製品は、いずれも 2006 年度に比べ、増販になると設定した。

		2005年度 実績	2006年度 見通し(A)	2009年度 計画(B)	差異 (B) - (A)	参考 2007年度 (計画)
為替レート(円/ドル)		113	117	115	(-) 2	115
石油	原油FOB*1(ドル/バレル)	53.5	60.8	50.0	(-) 10.8	50.0
	燃料油販売量(百万kl/年)	23.2	21.7	23.0	(+) 1.3	22.3
	パラキシレン市況*2(ドル/t)	903	1,102	980	(-) 122	980
	BTX販売量(千t/年)	1,027	1,106	1,647	(+) 541	1,337
資源・金属	銅価(セント/ポンド)	186	313	200	(-) 113	200
	PPC*3銅販売量(千t/年)	588	646	656	(+) 10	656
電子材料	電解銅箔販売量(千t/月)	2.1	1.9	2.3	(+) 0.4	2.1
	圧延銅箔販売量(千km/月)	3.8	3.6	5.3	(+) 1.7	4.4
金属加工	生産品販売量(千t/年)	40.9	42.2	49.1	(+) 6.9	41.6
	高機能材料比率(%)	43%	43%	47%	(+) 4%	45%

*1 ドバイスポットベース *2 ACP 実勢ベース *3 PPC: パンパシフィック・カッパー(株)(日鉱金属 66% 出資)

(3) 収益計画

	2005年度 実績	2006年度 見通し(A)	2009年度 計画(B)	差異 (B) - (A)	(億円) <参考1> 2007年度 (試算)*2
売上高	30,263	38,000	36,400	(×) 1,600	34,780
営業利益	1,444	1,250	1,290	() 40	970
経常利益	1,887	2,150	1,600	(×) 550	1,350
石油(ジャパンエナジーグループ)	970	760	640	(×) 120	560
金属(日鉱金属グループ)	828	1,315	900	(×) 415	730
資源・金属カンパニーグループ	682	1,250	585	(×) 665	575
電子材料カンパニーグループ	96	15	185	() 200	80
金属加工カンパニーグループ	62	65	130	() 65	70
日鉱金属グループ調整	12	15	-	(×) 15	5
その他(独立・機能会社グループ)	89	75	60	(×) 15	60
当期純利益	969	1,030	900	(×) 130	790
売上高経常利益率(%)	6.2	5.7	4.4	(×) 1.3	3.9
1株当たり当期純利益(円)*1	104.5	111.1	97.1	(×) 14.0	85.2

*1 2006年12月末発行済株式総数(連結ベース、926,950千株)で算定。 *2 2009年度前提である為替1ドル115円、原油価格1バレル当たり50ドル、銅価1ポンド当たり200セントとした場合の2007年度の試算数値。

<参考2> 前提条件のうち、収益計画への影響の大きい銅価が変動した場合、2009年度の経常利益の試算値は、次のとおりとなる。

銅価(セント/ポンド)	200セント	250セント	300セント
2009年度経常利益	1,600億円 (計画値)	1,750億円 (試算値)	1,900億円 (試算値)

・売上高

2009年度は、2006年度に比べ、銅価および原油価格の下落による製品価格低下等により、1,600億円減収の3兆6,400億円となる。

・経常利益

2009年度は、2006年度に比べ、原油調達コスト低減、石油製品マージン改善、石化製品増産効果、IT関連製品増販等による増益はあるものの、銅価下落、買鉱条件悪化等により、約550億円減益の1,600億円となる。ただし、主要前提条件(為替、原油価格および銅価)を2009年度と同条件で試算した2007年度は1,350億円となることから、本中計期間においては増益傾向となる。なお、これら経常利益の計画値には在庫評価損益は含めていない。

・当期純利益

2009年度は、2006年度に比べ、経常利益の減少に伴い、約130億円減益の900億円となる。

(4) キャッシュフロー

(億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (見通し)	2007～2009年度 (計画値累計)
営業キャッシュフロー	243	320	4,155
投資キャッシュフロー	376	1,000	4,190
設備投資・投融資額	665	1,380	4,350
投融資回収他	290	380	160
配当金等	196	380	625
(A)フリーキャッシュフロー (+ +)	329	1,060	660
(B)現金・現金同等物の増減	14	60	90
(C)その他*1	-	850	40
(A - B + C)有利子負債削減(は借入)	316	150	710

*1 2006年度見通しには、公募増資による収入 677 億円を含む。

収益計画および設備投資・投融資計画(後述)等を織り込んだ結果、3カ年のフリーキャッシュフローは660億円のマイナスと見込む。

(5) 連結バランスシート

(億円)

	2005年度末 (2006年3月末) 実績	2006年度末 (2007年3月末) 見通し(A)	2009年度末 (2010年3月末) 計画(B)	差異(B - A)
総資産(億円)	18,596	20,320	23,030	(+) 2,710
有利子負債*1(億円)	6,847	7,140	7,840	(+) 700
自己資本*2(億円)	4,675	6,205	8,275	(+) 2,070
自己資本比率(%)	25.1	30.5	35.9	(+) 5.4
1株当たり自己資本*3(円)	504	669	893	(+) 223
D / E レシオ(倍)	1.46	1.15	0.95	(-) 0.20

*1 新規連結会社、為替換算差等の影響により、増減額は連結キャッシュフローの有利子負債増減額と異なる。

*2 2006年度以降の自己資本は、純資産の部の株主資本および評価・換算差額等の合計額(少数株主持分等含まず)。

*3 年度間比較のため、2006年12月末発行済株式総数(連結ベース 926,950千株)で算定。

2009年度末における連結バランスシートは次のとおり。

- ・自己資本は、本中計期間中の蓄積により8,275億円(2006年度末見通し比2,070億円増)
- ・自己資本比率は35.9%(同比5.4ポイント上昇)
- ・D/Eレシオは0.95倍(同比0.2ポイント改善)

(6) 設備投資・投融資計画と事業課題

本中計では、成長戦略と財務体質改善をバランスさせ、3カ年の設備投資・投融資総額は4,350億円、そのうち70%に相当する3,050億円を成長戦略および競争力強化に投じる。これらの投資・投融資を含む主要な事業課題は次のとおり。

石油事業

- ・販売面では、JOMOステーションでのCS(顧客満足)の徹底的な追求を継続し、販売競争力を強化する。

- ・精製面では、重質油分解設備投資の継続検討を含め、需要構造の変化への対応を進め、付加価値が高く、国際競争力のある製油所を目指す。その一環として地域的な提携の強化等にも取り組む。
- ・石油化学においては、建設中の鹿島製油所での芳香族増産計画を予定通り来年 1 月に本格稼働させる。これにより、日本トップクラス、アジアでも有数の石化製品プロデューサーの地位を確立する。

金属事業

- ・経済性調査中のチリ・カセロネス(旧レガリート)銅鉱山開発を推進する。また、これに続く新規鉱山権益の確保や日鉱塩化法、バイオマイニング等の新技術の早期実証化に努める。
- ・日立工場内に銅回収炉・金属湿式処理設備を新設し、リサイクル原料等から金属を回収するHMC計画(Hitachi Metal Recycle Complex)を推進し、環境リサイクルを事業として確立させる。
- ・電子材料・金属加工事業において、収益力の底上げ・安定化と新規開発製品の早期戦力化に努める。また、製品の選択と集中を進める。

グループ各社

- ・上場関連会社(タツタ電線(株)、東邦チタニウム(株)、(株)丸運)等の成長戦略を支援する。
- ・チッソ(株)と共同開発を進めている太陽光発電用途ポリシリコン製造技術を早期実証化する。

主要な投資案件は次のとおりである。

	2007～2009年度 (計画値累計)	(億円) 2006年度 (見通し)
(1) 成長分野への新規展開	1,800	885
(主要案件)		
石油化学製品増産	芳香族生産能力の増強	
海外銅プロジェクト投資	SX-EWプロジェクト等の推進	
環境リサイクル事業拡大	リサイクル原料・産業廃棄物の増集荷・増処理	
ターゲット材・圧延銅箔の能力増強	電子材料既存製品・新製品の生産能力増強	
精密加工・圧延事業の海外展開	表面処理、コネクター部品、高機能ステンレス材等	
合金事業の強化	コルソン合金系、合金箔等	
(2) 既存事業の競争力強化	1,250	215
(主要案件)		
SS投資等販売競争力強化	SS増改造、新設等	
製油所競争力強化	ボトムレス対応、出荷能力増強等	
電子材料競争力強化	白銀工場および海外の競争力強化	
(1) + (2) 成長戦略投資(合計)	3,050	1,100
(3) 維持保全・環境対応投資等	1,300	280
設備投資・投融資合計 <(1) + (2) + (3)>	4,350	1,380

(7) コア事業会社(セグメント別)の事業環境認識および戦略・課題別紙のとおりである。

以 上

【別紙】 コア事業会社(セグメント別)の事業環境認識および戦略・課題

	石油事業(ジャパンエナジーグループ)	資源・金属事業(日鉱金属 資源・金属カンパニーグループ)
事業環境認識	<p>1. 国際原油情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要は、BRICSを中心に年率2%前後で引き続き堅調に推移する。 ・供給は原油価格の高止まりを背景に増加するが、基本的には需給タイトが継続する。 <p>2. 国内製品需給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン需要の微減を含め国内需要の減少と需給構造の白油化が進展する。 ・東アジアを中心とした需給増加に対し、大規模な能力増強が2010年まで見込まれないことから、海外市況の堅調を背景に輸出が拡大する。 ・製品価格は、現状水準が維持されるものと想定している。 <p>3. 石油化学製品需給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外のパラキシレン生産設備の増強により、一時的に若干軟化が予想されるものの、アジアの堅調なポリエステル需要により、高いレベルの価格が継続する。 	<p>1. 銅精鉱需給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅鉱石需給は、南米・北米・豪州での増産や新規鉱山開発が見込めるものの、中国・インド等での地金増産により、引き続き厳しい買鉱環境が継続する。 <p>2. 銅地金需給と銅価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅地金需給は、中国等東アジアが世界消費を牽引し、需要は今後も堅調に増加するものの、高水準の銅価を背景とした地金の増産により供給不足は解消される。 ・銅価は、2006年度より低下するものの、過去の水準より高いレベルで推移する。 <p>3. 環境リサイクル事業環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的な環境意識の高まりにより、ゼロエミッション・クリーンリサイクルへのニーズは一層強まる。
戦略・課題等	<p>燃料油事業・石油化学事業・石油資源開発事業の3事業分野のバランスのとれた事業構造を目指す。</p> <p>1. 燃料油事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CS(顧客満足)経営等の推進により、販売競争力を強化する。 ・需要構造変化に対する生産体制を整備する。(重質油分解設備の新設可否検討等) ・環境問題に基づく品質規制強化に対応していく。(ETBEの導入等) <p>2. 石油化学事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿島アロマプロジェクト(2008月1月本格稼働)を着実に操業させる。 ・工業用洗浄剤をはじめとする機能化学品の販売を拡大する。 <p>3. 資源開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の埋蔵量維持・拡大を目標に、既存プロジェクトの周辺探鉱等を実施する。 	<p>既存製錬事業の強化・拡充と鉱山開発等を軸とした成長戦略推進により、インテグレイテッド・プロデューサー(鉱山から製錬まで一貫した銅生産会社)への転換を図る。 ゼロエミッション・クリーンリサイクルを掲げ、高度な技術に基づいた環境リサイクル事業を確立する。</p> <p>1. 銅事業</p> <p>(1) パンパシフィック・カッパー(PPC)とLS-ニッコーとの連携強化による既存銅製錬事業を強化・拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅精鉱の確保と買鉱条件の改善を推進する。 ・東アジア市場におけるPPCのプレゼンスを向上させる。 ・技術交流など、生産面でのシナジー効果を実現する。 <p>(2) 鉱山開発への展開を軸とした成長戦略を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カセロネス(旧レガリート)・プロジェクトを推進する。 ・自主探鉱による鉱山開発の推進、鉱山権益の拡充を図る。 ・日鉱塩化法、バイオマイニング技術の早期実証化を図る。 <p>2. 環境リサイクル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強固な原料集荷体制を確立する。 ・HMC(日立メタル・リサイクル・コンプレックス)計画を推進する。

	電子材料事業(日鉱金属 電子材料カンパニーグループ)	金属加工事業(日鉱金属 金属加工カンパニーグループ)
事業環境認識	<p>1. IT関連需要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足下調整局面を迎えているものの、中長期的には需要拡大が継続する。 ・デジタル家電、携帯電話等の需要が拡大する。 ・自動車のエレクトロニクス化が進展する。 <p>2. 主要製品の需要見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要は拡大するものの、最終製品の競争激化・低価格化が増す。 	<p>1. IT関連需要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期的な調整局面はあるものの、高度エレクトロニクス化を背景に、中長期的には安定成長が継続する。 ・自動車関連では、電子制御化等により、高機能材・高機能電子部品の需要が拡大する。 ・環境対策・省資源化に伴う、部材の小型化・高機能化が進展する。 <p>2. 主要製品の需要見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要は拡大するものの、最終製品の競争激化・低価格化に伴い、材料への値下げ圧力及び、高機能化の要求が高まる。 ・マーケットにおける少量、短納期デリバリーの要求が高まる。
戦略課題等	<p>ファーストベンダー戦略の追求と競争力強化</p> <p>1. 電解・圧延銅箔事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電解銅箔: 高付加価値市場を重点とした品質差別化により収益拡大を図る。 ・圧延銅箔: 戦略製品の拡販、自動車向け需要の開拓等をすすめる。 <p>2. ターゲット事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・液晶ターゲット: 競争激化を迎え、収益向上策を実施する。(販売マージンの改善、在庫の圧縮、歩留まり改善等のコストダウン等) ・半導体ターゲット: シェアの維持・拡大、生産性の向上と次世代ターゲットの開発推進でファーストベンダーの地位を堅持する。 ・磁性材ターゲット: 垂直磁気記録用の拡販に努める。 <p>3. 化合物半導体事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規材料の事業化推進を図る。 <p>4. 新規事業の強化・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マキナス(チップオンフィルム向け二層めっき基板)を早期に立ち上げる。 ・次代の柱となりうる有望成長分野の新規技術開発に努める。 	<p>バランスのとれた安定収益体質への変革と事業規模の拡大</p> <p>1. 精密圧延事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チタン銅系製品を新たな収益の柱として確立する。 ・自動車部品分野製品の品揃えを強化する。 ・営業体制の見直しおよび販売拠点の拡充を推進する。 <p>2. 精密加工事業・表面処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車用高機能めっき品の販売を拡大する。 ・表面処理事業における日立工場の増強および中国生産拠点の拡大を推進する。 ・コネクタ部品一貫生産(めっき - プレス - 組立)を拡大する。 ・液晶テレビ用部品(バックライト電極部品)事業の拡大を推進する。